

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第114期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社丸運
【英訳名】	MARUWN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市原 豊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町7番2号
【電話番号】	03（6861）3411（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 住吉 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町7番2号
【電話番号】	03（6861）3411（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 住吉 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期連結 累計期間	第114期 第2四半期連結 累計期間	第113期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業収益 (百万円)	23,473	23,485	48,904
経常利益又は経常損失 () (百万円)	52	261	729
親会社株主に帰属する四半期 純損失 () 又は親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	20	314	88
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	62	308	158
純資産額 (百万円)	19,336	18,961	19,346
総資産額 (百万円)	38,012	36,282	38,121
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純 利益金額 (円)	0.70	10.90	3.08
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.8	52.1	50.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	95	460	2,115
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	332	730	1,030
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	858	394	1,637
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	1,141	1,272	1,879

回次	第113期 第2四半期連結 会計期間	第114期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.89	10.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 第113期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第113期第2四半期及び第114期第2四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）経営成績の分析

当第2四半期の営業収益は、石油輸送事業は減収ながら流通貨物事業の増収により前年同期比0.1%増の234億85百万円となりました。経常利益は、流通貨物事業における低温物流共同配送事業が引続き赤字ではありますが収支改善が進み、また、貨物輸送事業では軽油の値下がり等のコストダウン等による増益により2億61百万円となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純損失は、合弁解消に伴い減損損失3億90百万円の計上を主因に3億14百万円となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

《貨物輸送》

新規顧客獲得・既存顧客の深耕においては、鉄道利用運送の新規顧客獲得並びに栃木物流センターの既存顧客取扱数量の増加を図りました。関東地区の倉庫増床計画として、今後の取扱量増加を見込み栃木県真岡市に土地を取得し2016年12月竣工に向けた取り組みを執行しております。赤字店所の改善に向けた取り組みでは、適正化運賃収受に努めるなど一部の店所では改善を図れましたが、東北・大阪地区の改善には至りませんでした。なお、首都圏機能子会社の再編は、計画通り10月1日に実施いたしました。

これらの結果、営業収益は上記の増収要因はあったものの既存顧客の取扱量の減少並びに一部営業所を廃止した影響から、前年同期比0.5%減収の116億19百万円となりましたが、経常利益は軽油単価の値下がりによるコスト削減、子会社の再編及び改善効果等により、前年同期比58百万円増益の2億77百万円となりました。

《潤滑油・化成品》

潤滑油部門は、新規大口荷主（直接契約）の獲得に至り、且つ工業用潤滑油の需要が堅調にあることで、実績を押し上げることとなりました。一方化成品部門は、新規大口荷主の獲得に取り組んだものの、トルエンキシレンなどの汎用化学品需要の減少から、輸送数量は減少しました。

これらの結果、営業収益はほぼ前年並みの22億14百万円となり、経常利益もほぼ前年並みの47百万円となりました。

《流通貨物》

当部門については、主力である低温物流共同配送事業は最終的に前述のとおりですが、当該期間においては収益構造の改善に努めましたが、労務費及び備車費の上昇等の要因から、経常利益は前年同期比46百万円改善したものの、83百万円の損失となりました。

一方、新座物流センターは、輸入野菜の流通加工業務が順調に拡大しており、経常利益は前年同期比38百万円改善し、12百万円となりました。事業部全体では、前年同期比85百万円改善したものの、70百万円の経常損失となりました。

《国際貨物》

当部門の営業収益は前年同期比3.2%の増収となり、経常利益は前年同期比23百万円増益の30百万円となりました。

当第2四半期は、航空、海上一体の顧客サービス力を強化するため、国内の連結子会社1社を2016年4月に経営統合することを決定し、その事前準備として2015年9月に事務所を丸運本社内に移転しております。また、海外事業においては、中国におけるネットワーク強化の一環として、2015年6月に100%子会社である丸運物流（天津）有

限公司を設立いたしました。同社は、これまで手薄であった華北地方をカバーすると共に、日本国内で関係の深い顧客の天津における新設工場の物流業務等を開拓し、上海・常州に続き3番目の拠点として事業の拡大を図ります。

《石油輸送》

当部門については、国内の石油製品市場の縮小基調に変化はありませんが、新規顧客の獲得に努め輸送数量の維持拡大を図りました。

この結果として、輸送数量については内需対比で増量することができましたが、燃料価格低下によるサーチャージ収入減少の影響等により、営業収益は前年同期比2.4%減少し、経常利益は前年同期比9百万円減少し、ほぼ収支均衡となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は362億82百万円となり、前期末に比べ18億39百万円減少しました。

この主な要因は、季節差による営業未収入金の減少8億74百万円、有価証券の減少4億99百万円、減損損失計上等に伴う有形固定資産等の減少7億76百万円、中国での在外子会社設立による関係会社株式の増加4億97百万円、借入金の返済や納税等による現金及び預金の減少1億6百万円によるものであります。

負債合計は173億20百万円となり、前期末に比べ14億54百万円減少しました。この主な要因は、有利子負債の圧縮に努めた結果、長期・短期借入金が2億78百万円減少したこと、季節差による営業未払金の減少4億33百万円、前期分の納税等による未払法人税等、未払消費税等の減少8億28百万円によるものであります。

純資産合計は189億61百万円となり、前期末に比べ3億84百万円減少しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を3億14百万円計上したことによる減少、配当金の支払による減少1億15百万円、有価証券評価差額金の減少28百万円及び中国の在外子会社1社を連結範囲に含めたため、為替換算調整勘定・非支配株主持分が78百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の50.7%から52.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間末に比べ1億30百万円増加し、12億72百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金(前年同四半期は95百万円の使用)は4億60百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の減少や法人税等の支払額が増加したものの売上債権の回収額が増加したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ3億98百万円増加し、7億30百万円となりました。この主な要因は、子会社株式の取得による支出をしたことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は3億94百万円となりました。この主な要因は、借入金の返済を行ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

わが国経済は、昨年の消費税率アップの影響が一巡したにも関わらず、実質所得が伸び悩んでいるため、個人消費が期待どおりの盛り上がりを欠いていること、米国を除く海外経済の低迷により、円安の下でも輸出が低調であること等により成長の足取りは極めて重いと見られます。今後については国内では原油価格低下の影響が個人消費等の押上げ要因となり、緩やかに回復が見込まれるものの、米国のゼロ金利解除の動向、中国経済の下振れ懸念は成長のマイナス要因として継続しています。

陸運業界においては軽油価格の低下という恩恵はあるものの、トラックの乗務員不足という問題は引き続き深刻であり、労務費の上昇等によるトラック運賃の上昇、鉄道利用へのシフトの動きは継続しています。

当社グループは 業務遂行力の強化(安全品質レベルの標準化と向上・機能子会社の再編と自社戦力の向上・物流拠点の整備・提案営業の推進) 低温物流共同配送事業を利益の生み出せる事業への転換 既存基幹事業強化のための投資(含むM&A) 海外事業の拡充、に取り組んでいます。

当第2四半期の動きとしては については全営業所のGマーク取得(54箇所の内、残存箇所18箇所)、作業・運転業務の標準化のための「手順書」の活用を進めています。 については目的達成のためには合併パートナーとの合意による事業構造の見直しが不可欠でしたが、交渉は不調に終わり、かつ事業環境の変化による新たなコストアップの解消も見込めないため、合併事業から撤退を決定し、交渉の結果2015年11月末にて合併事業を解消することで合意をみえています。 については栃木物流センターの増床を除いては進捗を見ていません。 については中国第3の現地法人(丸運物流(天津))を設立して、基幹荷主の業務拡大に向けスタートするとともに、既存2社とのネットワークにより、中国事業全体の拡大を目指しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,965,449	28,965,449	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	28,965,449	28,965,449	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	28,965,449	-	3,559	-	3,076

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
JXホールディングス株式会社	千代田区大手町2丁目6番3号	11,041	38.12
株式会社佐藤企業	新潟市西区坂井砂山1丁目17-36号	3,183	10.98
株式会社サンテラ	新潟市中央区美咲町2丁目1-41	1,951	6.73
佐藤 謙一	新潟市西区	1,562	5.39
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	新宿区西新宿1丁目26-1	998	3.44
松井証券株式会社	千代田区麹町1丁目4	721	2.49
丸運グループ従業員持株会	中央区日本橋小網町7-2	577	1.99
三井生命保険株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	千代田区大手町2丁目1-1 (中央区晴海1丁目8番11号)	400	1.38
株式会社みずほ銀行	千代田区大手町1丁目5番5号	249	0.86
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	242	0.83
計	-	20,925	72.24

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 75,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,856,500	288,565	-
単元未満株式	普通株式 33,149	-	-
発行済株式総数	28,965,449	-	-
総株主の議決権	-	288,565	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社丸運	東京都中央区日本橋小網町7番2号	75,800	-	75,800	0.26
計	-	75,800	-	75,800	0.26

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,383	1,276
受取手形及び営業未収入金	6,889	5,936
有価証券	509	10
商品及び製品	3	3
原材料及び貯蔵品	43	49
その他	893	1,011
貸倒引当金	3	1
流動資産合計	9,720	8,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,855	5,375
土地	17,302	17,159
その他(純額)	2,195	2,042
有形固定資産合計	25,353	24,576
無形固定資産	259	232
投資その他の資産		
投資有価証券	2,191	2,517
その他	690	820
貸倒引当金	92	152
投資その他の資産合計	2,788	3,185
固定資産合計	28,401	27,995
資産合計	38,121	36,282
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,294	3,860
短期借入金	3,960	4,243
未払法人税等	675	131
賞与引当金	570	575
その他	2,254	2,060
流動負債合計	11,754	10,871
固定負債		
長期借入金	2,110	1,548
再評価に係る繰延税金負債	2,078	2,046
役員退職慰労引当金	45	36
退職給付に係る負債	2,406	2,424
厚生年金基金解散損失引当金	-	45
その他	378	347
固定負債合計	7,020	6,448
負債合計	18,775	17,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	10,078	9,681
自己株式	21	21
株主資本合計	16,694	16,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	557	528
土地再評価差額金	2,410	2,343
為替換算調整勘定	11	52
退職給付に係る調整累計額	335	313
その他の包括利益累計額合計	2,643	2,611
非支配株主持分	9	53
純資産合計	19,346	18,961
負債純資産合計	38,121	36,282

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
営業収益	23,473	23,485
営業原価	22,129	21,837
営業総利益	1,343	1,647
販売費及び一般管理費	1,329	1,427
営業利益	13	219
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	28
受取弁済金	-	51
その他	50	50
営業外収益合計	82	131
営業外費用		
支払利息	32	27
開業費償却	9	-
貸倒引当金繰入額	-	54
その他	2	7
営業外費用合計	43	90
経常利益	52	261
特別利益		
固定資産売却益	21	27
抱合せ株式消滅差益	-	20
その他	2	1
特別利益合計	24	49
特別損失		
固定資産除売却損	24	7
投資有価証券評価損	-	37
減損損失	3	472
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	45
特別損失合計	28	564
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	48	253
法人税、住民税及び事業税	50	110
法人税等調整額	20	54
法人税等合計	71	55
四半期純損失 ()	23	308
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失 ()	2	5
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	20	314

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	23	308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	28
為替換算調整勘定	3	5
退職給付に係る調整額	26	22
その他の包括利益合計	85	0
四半期包括利益	62	308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65	315
非支配株主に係る四半期包括利益	2	6

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	48	253
減価償却費	701	736
減損損失	3	472
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47	22
賞与引当金の増減額(は減少)	50	4
売上債権の増減額(は増加)	8	986
仕入債務の増減額(は減少)	231	437
その他	688	558
小計	76	972
利息及び配当金の受取額	32	29
利息の支払額	32	27
法人税等の支払額	112	654
法人税等の還付額	94	139
営業活動によるキャッシュ・フロー	95	460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	381	330
有形及び無形固定資産の売却による収入	74	99
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	0	-
子会社株式の取得による支出	-	497
その他の支出	52	30
その他の収入	30	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	332	730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	0	549
長期借入れによる収入	20	22
長期借入金の返済による支出	764	851
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	115	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	858	394
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,286	661
現金及び現金同等物の期首残高	2,428	1,879
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	53
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,141	1,272

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

（連結の範囲の重要な変更）

第1四半期連結会計期間より、丸運安科迅物流（常州）有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料手当	815百万円	812百万円
賞与引当金繰入額	76	86
退職給付費用	31	28
役員退職慰労引当金繰入額	4	5
貸倒引当金繰入額	2	0
減価償却費	32	34

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	846百万円	1,276百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	14	14
有価証券勘定	309	10
現金及び現金同等物	1,141	1,272

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	115	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	86	3.0	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月20日 取締役会	普通株式	115	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	115	4.0	平成27年9月30日	平成27年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	貨物輸送	潤滑油・ 化成品	流通貨物	国際貨物	石油輸送	その他 の事業	合計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注 2)
営業収益									
外部顧客への営業収益	11,672	2,209	921	2,591	6,040	37	23,473	-	23,473
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	352	1	1	11	447	335	1,149	1,149	-
計	12,024	2,211	923	2,603	6,487	373	24,623	1,149	23,473
セグメント利益 又は損失()	219	46	155	6	9	64	189	136	52

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 136百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社収益・費用の純額等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「その他の事業」において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては3百万円であります。

(単位:百万円)

	貨物輸送	潤滑油・ 化成品	流通貨物	国際貨物	石油輸送	その他 の事業	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額
減損損失	1	-	-	-	-	1	3	-	3

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	貨物輸送	潤滑油・ 化成品	流通貨物	国際貨物	石油輸送	その他 の事業	合計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注 2)
営業収益									
外部顧客への営業収益	11,619	2,214	1,047	2,674	5,894	35	23,485	-	23,485
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	336	1	0	19	429	288	1,075	1,075	-
計	11,955	2,215	1,047	2,694	6,324	323	24,560	1,075	23,485
セグメント利益 又は損失()	277	47	70	30	0	25	310	48	261

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 48百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社収益・費用の純額等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「貨物輸送事業」、「石油輸送事業」及び「その他の事業」において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、「流通貨物事業」においては、当社の連結子会社である丸運トワード物流株式会社が保有する事業用資産等において、収益性の低下がみられたため減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては472百万円であります。

(単位:百万円)

	貨物輸送	潤滑油・ 化成品	流通貨物	国際貨物	石油輸送	その他 の事業	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額
減損損失	1	-	390	-	10	71	472	-	472

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円70銭	10円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	20	314
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額() (百万円)	20	314
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,891	28,889

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

子会社株式の譲渡

当社は、平成27年10月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である丸運トワード物流株式会社における合弁契約の解消及び同社の株式を譲渡することを決議いたしました。

1.理由

当社は、平成23年6月に株式会社トワード(以下「トワード」という。)との合弁で丸運トワード物流株式会社を設立し、合弁事業を行ってきました。しかしながら、労務費や備車代の上昇等により事業を取り巻く環境が悪化し、業績が低迷し、当初の事業計画の達成が困難となったため、当社は、業績回復に向けた対応策を講ずべく、トワードと協議を重ねましたが、合弁事業の今後の運営の方向性についてトワードとの合意形成ができませんでした。そこで、当社が合弁事業から撤退することを前提に、トワードとの間で交渉に入っておりましたが、今般、撤退の諸条件について合意したことから、合弁事業解消に関する契約を締結し、株式を譲渡することといたしました。

2.譲渡する相手会社の名称

株式会社トワード

3.譲渡の時期

平成27年11月30日

4.当該子会社等の名称、事業内容及び当社との取引内容

(1)子会社の名称:丸運トワード物流株式会社

(2)事業内容:首都圏における、低温倉庫での食品等の受発注管理・保管・仕分け、多温度帯一括配送業務等

(3)当社との取引内容:保管及び輸送業務

5.譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡前後の所有株式の状況

(1)譲渡前の所有株式数:6,000株(議決権所有割合:60%)

(2)譲渡株式数:6,000株(発行済株式数に対する割合:60%)

(3)譲渡価額:6,000円

(4)譲渡損益:譲渡による連結財務諸表に与える影響は算定中です。

(5)譲渡後の所有株式数:0株(議決権の数:0個、議決権割合:0%)

2【その他】

平成27年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 115百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 4円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月11日
- (注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

株式会社丸運
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員 公認会計士 齊藤 孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 智喜 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸運の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸運及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年10月28日開催の取締役会において、会社の連結子会社である丸運トワード物流株式会社における合弁契約の解消及び同社の株式を譲渡することを決議している。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。